

令和4年度事業計画

【基本方針】

1. ニュービジネス（経済社会の強いニーズから生まれるビジネスモデル自体に新規性を内包した、これまでにないビジネス）の創出・育成
2. ベンチャー企業及びベンチャー指向の中小企業・小規模企業への支援
3. 会員満足度の向上及び新規会員の加入促進
4. 地域委員会の活性化
5. 九州経済産業局、中小企業基盤整備機構、各県・政令市及び産業支援機関等とのネットワーク構築及び連携・協力による各事業の広域的展開

【令和4年度活動方針】

令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルスとの厳しい戦いを余儀なくされた一年となりました。

一方で、第4四半期に入り、国産の新型コロナ経口薬とワクチンの実用化に向けての開発状況が公表されるなど、コロナとの共生を前提とした新しい社会の実現に向けての明るい兆しも見えて参りました。

また、岸田内閣は、新型コロナで傷ついた我が国の経済社会の再生に向け、「新しい資本主義構想」を提言し、その実現に向けて令和3年10月15日に「新しい資本主義実現会議」を創設し、令和3年10月26日にその第一回会合が開催されました。当該実現会議は、「新しい資本主義」に関するビジョンの具体化を目的としており、そのビジョンの一つである成長戦略では、①科学技術立国の推進、②イノベーションの担い手であるスタートアップの徹底支援、③デジタル田園都市国家構想の起動、④経済安全保障について幅広い議論がなされております。

スタートアップの支援については、既に経済産業省が2018年より、「J-Startupプログラム[※]」を開始するとともに、2020年からはJ-Startupプログラムの地域版が開始されました。

地域版は現在5地域で取り組みが進められていますが、2021年12月から九州においても、九州圏内の政府関係3機関・7県・3政令市・関係10組織（九州NBCも関係組織として参加）が連携して、「J-startup KYUSHU」が開始されています。

※・「J-Startupプログラム」とは、世界で戦い、勝てるスタートアップ企業を生み出すために、経済産業省が推進するスタートアップ企業の育成支援プログラム。

- ・事務局（経済産業省、日本貿易振興機構（JETRO）・新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO））が指名した推薦委員・外部審査委員会の厳正な審査で選ばれた企業を「J-Startup企業」として選定。2021年までに全国から選定した企業188社。九州については、令和4年3月14日付で九州全域から33社を選定。
- ・J-Startup企業を支援する官民からなるコミュニティを構築し、例えば、①専門家・ノウハウを持つ人材によるアドバイス、②海外、国内大規模イベントへの出展支援、③ビジネスマッチング（大企業幹部、省庁等への個別のつなぎ）等の支援を実施。

かかる情勢の下、当協議会は令和4年度の重点施策を以下のとおり定めます。

- ① 各県産業支援機関、(公社)日本ニュービジネス協議会連合会との連携強化によるベンチャー支援の推進
 - ・当協議会の強みである、各地域委員会(副委員長には各県産業支援部門の長が就任)、九州各県及び(公社)日本ニュービジネス協議会連合会との連携によるベンチャー支援の輪を確立し、九州から全国へと展開する仕組みを検討する。

- ② 上記①を実現するためのデジタル技術やデータをもとに新しい価値を創造する。
 - ・ Web 会議システム等インターネットツールの更なる活用を検討する。
 - ・ 令和 3 年度から実装したオンライン商談システムの更なる活用を検討する。
- ③ スタートアップ間もない企業、小規模事業・中小企業の会員企業向け支援
 - ・ 未来創造経営塾等による経営者・次世代経営者（後継者）を対象とした人材育成事業を展開して参ります。
 - ・ 九州 NBC オープンセミナーを定期的で開催し、小規模事業・中小企業の会員企業の事業活動に関するピッチの場の提供及び会員企業との交流を図るとともにオープンイノベーションを促進して参ります。
- ④ 海外進出の支援
 - ・ 引き続き、「ベンチャープラザ in 台湾」を開催します。
 - ・ 中華民国三三企業交流会に続き、台日商務交流協進会とも国際交流に関する覚書を締結し、海外進出支援の強化を図ります。

【具体的活動計画】

1. ニュービジネス調査研究委員会 （担当副会長：佐藤尚文、委員長：福田知）

- ① 九州NBCオープンセミナー
 - ・ 小規模事業・中小企業の会員企業の事業活動に関するピッチの場の提供及び会員企業との交流の提供。 （年 3 回程度）
 - ※新型コロナウイルス感染症の収束状況により実施の可能性を判断。
 - ・ オンライン実務セミナーの開催予定（年 3 回程度）
- ② 国内視察
 - JNB 全国大会(令和 4 年 12 月 15 日宇都宮市にて開催)に参加予定。
- ③ 会員向け相談窓口の活用促進
- ④ 会員向けビジネスマッチングシステムの検討

2. 国際交流委員会 （担当副会長：今井千恵、委員長：池内比呂子 理事）

- ① ベンチャープラザ in 台湾
 - 2022 ベンチャープラザ in 台湾を、中華民国三三企業交流会、台日商務交流協進会との共催事業として、令和 4 年 12 月 8 日（木）に台北市において開催予定。
 - ※新型コロナウイルス感染症の収束が見込まれない場合、12 月 8 日（木）セミナー、12 月 9 日（金）商談会をオンラインにて開催予定。
- ② 台日商務交流協進会との MOU 締結（ベンチャープラザ in 台湾開催時を予定）
- ③ 海外視察
 - ※新型コロナウイルス感染症の収束状況により実施の可能性を判断。

3. ニュービジネス支援委員会 （委員長：古賀光雄 理事）

- ① 九州ニュービジネス大賞
 - 第 19 回九州ニュービジネス大賞（総会開催時に表彰）を実施予定。
 - ※コロナの感染状況次第では 2 次審査をオンラインにて実施予定。
- ② ベンチャープラザ「二月会」
 - 令和 4 年度は、年 3 回程度実施予定。
 - ※ハイブリット方式を検討。（オンライン参加者の参加費については、これまで会員については無料としていたが、今年度から、非会員についても、会員拡大に資する観点から、事業予算の範囲内において参加費無料とする予定。【参考】令和 3 年度非会員参加者数：15 名 収入 30,000 円）
- ③ 九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト
 - 第 22 回九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテストを令和 4 年下期に開催予定。
 - ※ハイブリット方式を予定

4. 人材育成委員会

(担当副会長：矢頭美世子、委員長：廣田稔 理事)

① 女性起業家塾

令和4年度は、第8期女性起業家塾を開催予定。

※新型コロナウイルス感染症の収束状況により実施の可能性を判断。

② 未来創造経営塾

令和4年度は、「2022 未来創造経営塾」を開催予定。(令和4年7月～令和5年2月)

※コロナの感染状況次第ではオンライン開催も検討。

※非会員の参加者については、これまで180,000円(会員120,000円)を徴求していたが、今年度から事業実施期間中に入会の申し出があった場合、会員拡大に資する観点から、法人会員への入会にあっては翌年度分、個人会員の入会にあっては、翌年度及び翌々年度分の会費は徴求しない予定。

5. ウーマンズ・フォーラム委員会

(委員長：権藤光枝 理事)

① 委員会(例会)

女性経営者等がニュービジネスなどについての勉強及び例会等を開催予定。

② シンポジウム・講演会

令和5年2月に講演会を開催予定。

③ 他地域との交流、他事業への参画

全国NBC女性会員ネットワーキング・ビジネスランチョン(令和4年12月)への参加予定。

6. 地域委員会 (佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、北九州)

① ベンチャープラザの開催

- ・くまもとベンチャーマーケット二火会の開催予定。(年2回程度)
- ・ベンチャープラザ 鹿児島二水会の開催予定。(年2回程度)
- ・ベンチャープラザ in 大分の開催予定。(年1回程度)

② 自主活動

定例会、研究会、視察会、ウーマンズ・フォーラム委員会等との連携事業の実施予定。

7. 企画運営委員会

(担当副会長兼委員長：磯山誠二)

① 総会、正副会長会議、理事会の開催

- ・総会 令和4年6月21日
- ・正副会長会議 令和5年3月上旬
- ・理事会 令和4年5月18日、令和4年6月21日、令和5年3月中旬
必要に応じて、書面理事会を開催予定。

② 広報活動の実施

- ・ホームページ、フェイスブックの情報発信力を強化し、イベント等の実施状況をタイムリーに発信する。
- ・メルマガを逐次配信。

③ 九州経済産業局、各県、政令市、地方公共団体、中小企業基盤整備機構、産業支援機関、及び九州経済連合会等との連携。

- ・九州NBCからマッチングを望む企業を送り出して、九州・山口ベンチャーアワーズに繋げていくなど、九州・山口ベンチャーマーケットとの連携及び参加。
- ・フクオカベンチャーマーケット(FVM)を始めとする、各県支援事業との連携強化。

④ 会長杯ゴルフコンペの開催 令和4年9月10日(年1回程度)

⑤ 新年祝賀会の開催 令和5年1月予定

8. 会員拡大推進委員会

(担当副会長兼委員長：道永幸典)

令和4年3月9日(水)に開催された日本ニュービジネス協議会連合会 第50回理事会の席上において「JNB会員5,000人構想」が提案された。

過去においては、平成21年3月16日に「JNB会員1万人構想(九州は1000人)」が提案されており、九州ニュービジネス協議会も、平成21年6月～平成22年3月まで会員拡大キャンペーンを展開している。

その結果、平成21年度末会員数 363社(平成20年度末会員数271社)と大幅に会員数を伸ばしている。【新規獲得数 理事69社、JNB5社、事務局6社、会員7社、九経局4社、その他16社 計107社】

当協議会としては、今回のJNBの提案を受け、「会員数500人」を目指し、理事、各地域委員会、事務局が一体となって、会員拡大に取り組むこととする。

なお、会員数500人に達するまでの毎年の目標を、以下のとおりとする。

	新規獲得会員数(目標)
理事・監事	40社(理事1名につき1社)
各地域委員会	14社(地域委員会毎に2社)
事務局	7社(事務局員1名につき1社)
計	61社

9. 日本ニュービジネス協議会連合会(JNB)関係

事業項目	具体的内容
① JNB各種会議 <ul style="list-style-type: none"> ・全国会長会議 ・定時総会(年1回) ・理事会(年3回程度) ・全国事務局会議(年1回) ・全国フォーラム(宇都宮市) ・賀詞交歓会(東京) 	<実施予定日> <ul style="list-style-type: none"> ・6月15日 12月15日 ・6月15日 ・6月15日、12月15日、3月8日 ・7月22日 ・12月15日(ニッポン新事業創出大賞) ・令和5年1月18日
② JNB事業との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・会員の広域ビジネス展開支援 ・JNBセミナー等への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・JNBや各地域ニュービジネス協議会等とのネットワークを活用して、会員の広域ビジネス展開を支援する。 ・国家戦略やニュービジネスの最新情報の収集・発信
③ 海外視察事業との連携・参画	<ul style="list-style-type: none"> ・JNBの海外視察の情報を収集し、必要に応じて連携を考慮する